

CSRの取組み

地域貢献プロジェクト	68
地球環境問題への対応	69
文化・芸術、福祉、次世代育成	70
復興支援・社会貢献	71
損害保険業界としての主な取組み	72

地域貢献プロジェクト

ご契約の際、お客さまに「Web証券」や「Web約款」を選択いただくことや、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを選択いただくことで削減できたコストの一部を活用して、自然環境の保護と次世代育成を意識した取組みを実施しています。

防災ジャパンドプロジェクト

当社は、災害から身を守るための知識や安全な行動を理解していただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。これまでに、9,000人以上の方にご参加いただきました(2017年3月末)。



インドネシアでの交通安全プロジェクト

当社とPT Sampo Insurance Indonesiaは、子ども支援専門の国際組織である(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、交通事故による子どもの死亡者数が東南アジア最大であるインドネシアで、西ジャワ州バンドン市の小・中学生を対象に、交通安全事業を実施しています。



©Save the Children in Indonesia

SAVE JAPAN プロジェクト

当社は、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。

これまでに、約650回のイベントを開催し、32,000人以上の方にご参加いただきました(2017年3月末)。



ミャンマーでの母子保健プロジェクト

当社は、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、近隣の東南アジアの国々と比較して5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が高いミャンマーの農村地域において、母子保健の改善を目的としたプロジェクトの支援を実施しています。



©Save the Children Myanmar

地球環境問題への対応

当社は、持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。

市民のための環境公開講座

市民のための環境公開講座は、当社、(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団および(公社)日本環境教育フォーラム(JEEF)の3者共催で、NPO/NGOと企業のパートナーシップ協働事業の先駆けとして、1993年に一般市民向けに開講しました。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、2016年で24年目を迎え、これまでに延べ18,948人の方々に参加いただきました。



環境人材育成の取組み

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団は、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO (Civil Society Organization: 市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月間のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。

本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、社会の持続可能な発展のための人づくりを目指しています。

これまでに955人が卒業しました(2017年4月現在)。



CSOラーニング制度説明会の様子

東南アジアにおける『天候インデックス保険』の提供

当社グループは、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアで、天候不順に伴う農業経営リスクの軽減を目的とした保険商品を販売しています。

2010年からタイ東北部の稲作農家を対象に、干ばつ被害に伴う収入減少を補償する『天候インデックス保険』の販売を開始しました。他国での展開も始めており、保険を通じて自然災害リスクに直面する東南アジアの農業発展を支援していきます。



自治体との協定による森林整備活動

各自治体と協定を締結している「損保ジャパン日本興亜の森林」が国内に5か所あり、地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施しています(2017年4月現在)。



損保業界初「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、2008年に環境大臣から損害保険業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、各業界における環境先進企業としての取組みを促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



文化・芸術、福祉、次世代育成

当社が保有している資産や経営資源、長年にわたり培ってきたNPO/NGOとの社外ネットワークを活用したさまざまな取組みを次世代育成や地域社会への貢献につなげています。

東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

1976年に新宿本社ビル42階に開設し、ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援などを行っています。1987年からはアジアで唯一ゴッホの「ひまわり」を見ることができる美術館として、親しまれています。

また、すべての展覧会で中学生以下の入館を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学生を対象に休館日を利用した「対話による美術鑑賞教育」支援を実施するなど次世代育成にも力を入れています。



社会福祉の実践と研究を支援

(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内外で活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを展開しています。



支援の一例 タイの子供たちに交通安全教室でヘルメットを贈呈

「SOMPO パラリンアート・カップ2017」への参画

当社は、トップスポンサーとして、(一社)障がい者自立推進機構が主催する「SOMPO パラリンアート・カップ2017」を支援しています。

このイベントは、パラリンアート(障がい者が作成する美術作品)が国内外に広く周知されることを目的としており、第1回目となる2016年度は、サッカーをテーマとした作品を公募し、全1,862作品のうち、71作品が入賞しました。

また、当社が設けた各47都道府県から選出された各1作品を表彰する「SOMPO パラリンアート47都道府県賞」の贈呈式を全国で実施するとともに、受賞作品の展示会を新宿本社ビルで開催しました。



授賞式後の記念撮影

損保ジャパン日本興亜人形劇場 「ひまわりホール」の運営

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を、NPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。



あいちトリエンナーレ2016 並行企画事業『人類と人形の旅』記念製作
『文楽人形オペラ おさん 伊八〜睦月連理玉椿〜』より

復興支援・社会貢献

当社グループは、被災された皆さまの1日も早い復興を願い、継続的な復興支援に取り組んでいます。また、地域社会の一員として、「より良い地域社会づくり」に貢献していくため、NPO/NGOなどとのパートナーシップを大切にしながら、地域に根差した社会貢献活動を展開しています。

復興支援マルシェ開催 ～みんなで応援!がんばっぺ福島!

当社グループは、「みんなで応援!がんばっぺ福島!」をテーマに掲げ、風評被害の影響が残る福島県の物産品を対象に、全国各地でグループ社員向けの「復興支援マルシェ」を開催しました。中国地区では、地域特性をふまえ、2016年に震災に見舞われた鳥取県、熊本県の物産品も対象としました。



岩手県釜石市での人形劇等公演

東日本大震災の発生を受け、当社とNPO法人愛知人形劇センターは「損保ジャパン日本興亜笑顔届け隊!」を結成し、2012年3月から、岩手県釜石市で、仮設住宅に居住されている方々に人形劇などを公演してきました。地域の子育て支援センターや幼稚園など公演場所を増やしながら、子どもたちの笑顔が広がることを願って、2017年3月までに10回開催しました。

公演後には、社員ボランティア作成の手づくりプレゼントやメッセージカードを渡し、現地を訪れることのできない社員の想いも届けてきました。



全国の芸術・文化活動を支援する「SOMPO アート・ファンド」の設立

当社は、全国の芸術・文化活動を支援するファンド「SOMPO アート・ファンド」を新たに立ち上げました。全国各地の活動から地域の魅力を顕在化させ、その独自性を発揮していくようなアートプロジェクトや、被災地の復興支援に向けて取り組む活動など、18件の助成を実施しました。



「三陸国際芸術祭2016」の様子

熊本地震への対応

当社グループの役職員から義援金を募り、(福)中央共同募金会等を通じて、総額約1,200万円を寄付しました。

また、当社グループは、くまモンの「オリジナルチャリティーTシャツおよび大判ハンカチ」を社員向けに合計で約8,000枚販売しました。売上げによる寄付金額(約460万円)は、熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金に寄付しました。



チャリティーTシャツを着てお昼を食べる社員たち

SOMPOホールディングス ボランティアデー

2011年から当社グループの役職員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2016年は、12月の1か月間を強化月間とし、福祉作業所の販売会開催や地域の清掃などさまざまなボランティア活動を展開しました。



車いす整備・清掃活動

当社グループは、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるように、ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地で代理店などと協働したボランティア活動を継続しています。自動車整備技術を有している代理店などでは、専門スキルを活かした「車いす整備・清掃活動」を実施しています。2016年度は、全国で2,000名以上の社員・代理店が参加し、約4,000台の車いすの整備・清掃を行いました。



損害保険業界としての主な取組み

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

地震保険の普及・啓発

地震への備えとして、2015年度に火災保険を契約された方のうち、約6割の方が地震保険に加入されています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。



自然災害対策

ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、eラーニングコンテンツ「動画で学ぼう!ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



環境問題への取組み

自動車リサイクル部品活用の推進

限りある資源を有効利用することにより、産業廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



自動車修理における部品補修の推進

リサイクル部品の活用同様に、産業廃棄物とCO₂の排出量の抑制を目的として、啓発動画やチラシによる部品補修の推進に取り組んでいます。

※啓発動画は損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。

交通安全対策

高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が増加していることから、チラシを作成し、高齢者に対して安全な行動による事故防止を呼びかけています。

